



# 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月21日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長 (氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	151,533	△10.9	1,225	△41.9	1,369	△39.5	△572	—
22年12月期第1四半期	170,116	0.2	2,108	—	2,262	—	657	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△4.17	—
22年12月期第1四半期	4.79	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	428,868	245,057	57.1	1,785.13
22年12月期	448,592	246,846	55.0	1,798.16

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 244,890百万円 22年12月期 246,679百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

平成23年12月期の1株当たり配当金につきましては、今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定であります。予想が可能になり次第、速やかに公表いたします。

## 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	633,000	△6.1	0	△100.0	1,300	△86.3	△1,900	—	△13.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 151,079,972株 22年12月期 151,079,972株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 13,896,004株 22年12月期 13,895,647株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 137,184,134株 22年12月期1Q 137,331,964株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想及び配当の状況に関する事項につきましては、本日「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照ください。

2. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表等	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
(7) 重要な後発事象に関する注記	P. 14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 当第1四半期の概況

当第1四半期におけるわが国の経済は、海外経済の改善や企業収益の向上等により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、先行き不透明な状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努めました。東日本大震災により、被災地での需要の減退や消費者心理の冷え込みが生じた影響もあり、売上高は1,515億33百万円（前年同期比10.9%減）と、前年同期に比べ減収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減やビジネスソリューションの収益性向上を図ったものの、コンシューマイメージング、ITソリューション、産業機器で売上が減少するとともに収益性が低下したため、営業利益は12億25百万円（前年同期比41.9%減）、経常利益は13億69百万円（前年同期比39.5%減）となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害による損失等の特別損失の計上により、四半期純損失は5億72百万円（前年同期は6億57百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用したことに伴い、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。セグメントの概要については「3. 四半期連結財務諸表等（5）セグメント情報」に記載しております。

#### (ビジネスソリューション)

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、平成21年末から始まった各社のカラー低速機投入の一巡に加え、前年同期（以下、前年とします）におけるコンビニエンスストア向けの機器入替えの影響もあり、出荷台数は前年に比べ減少したものとされます。当社は、普及モデルの「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズやコンパクトモデルの「imageRUNNER ADVANCE C2000」シリーズを中心に、ITシステムとの連携や業務の効率化等のソリューション提案と併せて拡販し、売上を拡大しました。一方、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPではクリエイティブアーツ向けの「imagePRESS C1+」、モノクロ機の「imageRUNNER ADVANCE 8000 PRO」シリーズを中心に、拡販に注力しました。これらの結果、オフィスMFPの売上は前年を上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、主に官公庁需要が牽引役となり、出荷台数は前年に比べ若干増加したものとされます。当社は、モノクロ機で「Satera LBP8630/8610」、カラー機では「Satera LBP9000」シリーズ等の販売に注力し出荷台数は伸ばしたものの、単価の下落により、売上は減少しました。また、震災の影響によりトナーカートリッジの売上も若干減少しました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF605L/iPF650」等を牽引役としてCAD（コンピューター支援設計）市場及びポスター作成市場等の新規開拓に努めた結果、売上は好調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、回復基調で推移してきたプリント需要が震災後には前年割れとなったことに加え、保守料金の単価下落が継続したことにより、売上は前年を下回りました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）は、オフィスMFPやレーザープリンターの拡販に注力しましたが、震災による営業・サービス活動への支障等により、売上は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は861億62百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

#### (ITソリューション)

ITソリューションの国内市場は、一部業種でIT投資の復調の兆しも表れましたが、全体としては依然として低調に推移したものとされます。

##### (SIサービス事業)

SI（システムインテグレーション）サービス事業では、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第1四半期は、SIサービスは金融機関向けを中心に、また、製品組込みソフトウェア開発は車載機器向けを中心にそれぞれ堅調に推移しました。しかしながら、前年に受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更による売上の増加があったため、売上は前年を下回りました。

##### (ソリューション事業)

ソリューション事業では、ソリューション商品のライセンスやその周辺開発等のITサービスの提供を行っております。当第1四半期は、セキュリティ等は堅調に推移したものの、CADライセンス販売やERP（統合基幹システム）、マイグレーション（基幹システムの更新）等の案件が減少したため、売上が前年を下回るとともに収益性も

低下しました。

(基盤・アウトソーシング事業)

基盤・アウトソーシング事業では、基盤構築サービスやシステム運用サービス、データセンターサービス等を提供しております。当第1四半期は、アウトソーシングは基盤系保守サービスやシステム運用サービスを中心に堅調に推移しました。

(ITプロダクト事業)

ITプロダクト事業では、IT関連のハードウェア、ソフトウェアライセンスの販売を行っております。当第1四半期は、ビジネスPCは増収で推移するとともに、サーバーは前年並みの売上を確保しました。しかしながら、不採算商品の取り扱いを大幅に見直した結果、売上は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は314億83百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

(コンシューマイメージング)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼カメラの国内市場は、年初より引き続き拡大基調を維持し、出荷台数は好調に推移していましたが、震災の影響により前年並みの実績に留まったものと思われまます。当社も、「EOS Kiss X4」等の販売が好調に推移したことにより、1月～2月は前年を上回る出荷台数を維持していましたが、震災の影響により前年並みとなりました。一方、交換レンズにつきましては、出荷総本数は前年並みを維持しました。しかしながら、本体・交換レンズ合計での売上は前年を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、出荷台数が前年を下回る水準で推移したことに加え、震災の影響で市況がさらに悪化し、前年を大幅に下回る結果になったものと思われまます。当社は、1月～2月の出荷台数が前年を上回りましたが、震災の影響や単価下落により売上は減少しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、当初は前年を上回る出荷台数を維持していましたが、震災の影響により前年を下回ったものと思われまます。当社は、新製品5機種種の発売や新規需要の開拓を行い拡販に努めましたが、低価格のエントリーモデルの構成比が増加したことに伴い、売上は減少しました。

家庭用プリンター

インクジェットプリンターの国内市場は、前年の出荷台数を下回ったものと思われまます。当社は、主力の「PIXUS MG6130」に加え、ビジネス向け新製品「PIXUS MX883」、「PIXUS MX420」等を発売し拡販に努めましたが、本体の低価格化傾向や震災の影響もあり、前年実績を下回りました。また、消耗品につきましては、市中在庫調整の影響も大きく、売上は前年を下回る結果となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は377億79百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

(産業機器)

産業機器（輸入機器等）は、アッシング装置等の半導体製造関連機器や産業用コンポーネントの受注は堅調に推移したものの、顧客の検収時期の先送り等が発生したため、売上は前年を下回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が、装置メーカーとの協業強化により販売台数を伸ばしたものの、他社との競争の激化により単価下落が進みました。その結果、売上は微減となりました。

放送・映像機器は、情報カメラや業務用デジタルビデオカメラに対する設備投資が徐々に回復し、売上は前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は33億85百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表等（5）セグメント情報」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は17億31百万円となりました。これは税金等調整前四半期純損失12億78百万円に加え、主に、減価償却費36億52百万円、売上債権の減少153億16百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加68億30百万円、仕入債務の減少108億47百万円、法人税等の支払43億30百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は3億87百万円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入10億円、定期預金の減少10億円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出18億6百万円、無形固定資産の取得による支出7億92百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は14億90百万円となりました。これは主に、配当金の支払13億73百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末残高より36億8百万円減少して、1,059億66百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年度の第2四半期以降を展望しますと、東日本大震災の影響により予断を許さない状況が続くものと思われます。当社グループを取り巻く需要環境におきましては、企業の設備投資意欲の減退や消費者心理の冷え込み、また、供給サイドにおきましては、電力不足や部品調達の困難さから生じる商品入荷の遅滞等により、営業・サービス活動への多大な支障が発生するものと思われます。

このような今後の厳しい状況におきましても、当社グループは、平成23年度より開始した「長期経営構想フェーズII(2011年～2015年)」における「事業の多角化」、「サービス事業会社化」等の重点戦略を着実に実行していくことにより、事業領域をさらに拡大し、新しい成長への道を歩んでまいりたいと考えております。

業績予想につきましては、前回発表の業績予想(平成23年1月26日)に対して、以下のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想数値の修正(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	685,000	9,000	10,000	4,000
今回修正予想(B)	633,000	0	1,300	△1,900
増減額(B-A)	△52,000	△9,000	△8,700	△5,900
増減率(%)	△7.6	△100.0	△87.0	—
(ご参考)				
前期実績(平成22年12月期)	674,159	7,735	9,480	3,724

## 2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ29百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は11億60百万円増加しております。

(4) 追加情報

連結子会社のコールセンター業務及びサービスセンター業務で発生する費用は、従来売上原価に計上していましたが、金額的重要性が増してきたため、当第1四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結累計期間の売上原価は12億41百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,316	15,975
受取手形及び売掛金	103,554	118,886
有価証券	89,650	94,599
商品及び製品	24,851	19,005
仕掛品	1,279	1,115
原材料及び貯蔵品	495	410
繰延税金資産	5,409	4,930
短期貸付金	40,000	40,000
その他	5,214	7,278
貸倒引当金	△486	△509
流動資産合計	286,285	301,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,283	38,738
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品(純額)	3,237	3,395
レンタル資産(純額)	6,256	7,073
土地	35,083	35,083
リース資産(純額)	1,343	1,330
建設仮勘定	1,279	504
有形固定資産合計	85,485	86,127
無形固定資産		
のれん	1,201	1,429
ソフトウェア	21,120	21,857
リース資産	52	55
施設利用権	288	288
その他	98	105
無形固定資産合計	22,760	23,736
投資その他の資産		
投資有価証券	3,747	4,133
長期貸付金	14	15
繰延税金資産	20,785	20,874
差入保証金	7,508	8,624
その他	2,619	3,716
貸倒引当金	△338	△329
投資その他の資産合計	34,336	37,035
固定資産合計	142,582	146,899
資産合計	428,868	448,592



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,002	102,849
リース債務	426	431
未払費用	18,794	24,389
未払法人税等	224	5,055
未払消費税等	1,597	2,607
賞与引当金	10,350	2,888
役員賞与引当金	13	55
製品保証引当金	765	803
受注損失引当金	567	526
その他	14,769	17,641
流動負債合計	139,511	157,247
固定負債		
リース債務	1,085	1,069
繰延税金負債	2,020	2,021
退職給付引当金	36,313	36,506
役員退職慰労引当金	635	801
永年勤続慰労引当金	988	915
その他	3,256	3,184
固定負債合計	44,299	44,498
負債合計	183,810	201,745
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	110,970	112,914
自己株式	△22,192	△22,191
株主資本合計	244,901	246,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	△47
為替換算調整勘定	△107	△118
評価・換算差額等合計	△10	△165
少数株主持分	166	166
純資産合計	245,057	246,846
負債純資産合計	428,868	448,592

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	170,116	151,533
売上原価	114,477	99,850
売上総利益	55,638	51,682
販売費及び一般管理費	53,529	50,456
営業利益	2,108	1,225
営業外収益		
受取利息	110	83
受取配当金	7	9
その他	180	165
営業外収益合計	298	258
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	136	106
営業外費用合計	145	114
経常利益	2,262	1,369
特別利益		
固定資産売却益	—	0
事業譲渡益	400	—
その他	2	0
特別利益合計	402	0
特別損失		
固定資産除売却損	53	87
減損損失	317	0
災害による損失	—	929
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,131
投資有価証券評価損	5	298
退職給付制度改定損	163	—
その他	14	201
特別損失合計	554	2,648
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,110	△1,278
法人税等	1,409	△713
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△565
少数株主利益	43	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	657	△572

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,110	△1,278
減価償却費	3,180	3,652
減損損失	317	0
のれん償却額	226	227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	435	△174
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△199	△165
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,596	7,461
受取利息及び受取配当金	△118	△92
支払利息	8	8
有形固定資産除売却損益(△は益)	52	52
災害損失	—	929
事業譲渡損益(△は益)	△400	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,045	15,316
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,624	△6,830
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,709	△10,847
その他	△4,856	△5,736
小計	9,056	2,510
利息及び配当金の受取額	122	96
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△717	△4,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,453	△1,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,574	△1,806
無形固定資産の取得による支出	△1,225	△792
投資有価証券の取得による支出	△19	△4
投資有価証券の売却による収入	2	163
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	0
定期預金の増減額(△は増加)	—	1,000
事業譲渡による収入	1,776	—
その他	198	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842	△387
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△109
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,374	△1,373
少数株主への配当金の支払額	△64	△7
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,496	△1,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,112	△3,608
現金及び現金同等物の期首残高	95,575	109,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,687	105,966

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,838	48,370	3,907	170,116	—	170,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	117,838	48,370	3,907	170,116	(—)	170,116
営業利益	598	1,211	298	2,108	(—)	2,108

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器(輸入機器等)、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

### 3. 事業区分の変更

従来、コンシューマ機器事業に含めておりましたパーソナル複写機及びパーソナルコンピューターにつきましては、事業区分の見直しを行った結果、ビジネスチャネルでの販売機会が増加していることから、販売市場の類似性を考慮し、第1四半期連結会計期間よりビジネスソリューション事業に事業区分を変更しております。

#### 〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社／組織をベースとして構成した、「ビジネスソリューション」、「ITソリューション」、「コンシューマイメージング」、「産業機器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な会社／組織は以下のとおりです。

セグメント	主な会社／組織
ビジネスソリューション	キヤノンマーケティングジャパン(株) ビジネスソリューションカンパニー キヤノンシステムアンドサポート(株) キヤノンプリントスクエア(株)
ITソリューション	キヤノンマーケティングジャパン(株) ITプロダクト推進本部 キヤノンMJアイティグループホールディングス(株) キヤノンITソリューションズ(株) キヤノンソフトウェア(株) エディフィストラaining(株) 他、9社
コンシューマイメージング	キヤノンマーケティングジャパン(株) コンシューマイメージングカンパニー キヤノンフィールドアシスト(株) キヤノンカスタマーサポート(株)
産業機器	キヤノンマーケティングジャパン(株) 産業機器販売事業部

なお、各報告セグメントの主要取扱商品／サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP(複合機)、スモールオフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザプリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス
ITソリューション	システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマイメージング	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器(輸入機器等)、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送・映像機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイ ー ズ マ イ メ ー ジ ン グ	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	86,162	24,152	37,779	3,385	53	151,533	—	151,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,330	—	—	—	7,330	△7,330	—
計	86,162	31,483	37,779	3,385	53	158,864	△7,330	151,533
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	2,283	△802	△197	△73	△34	1,176	49	1,225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額49百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

(株) エルクコーポレーション株券に対する公開買付けの件)

当社は、平成23年4月21日開催の取締役会において、(株) エルクコーポレーション(コード番号: 9833、大証第二部、以下「対象者」といいます。)の普通株式を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に基づく公開買付けにより取得することを決議いたしました。当該決議に基づいた公開買付けの概要は以下のとおりです。(詳細につきましては、本日「株式会社エルクコーポレーション株券に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照ください。)

1. その旨及び目的

これまでの当社グループの医療事業は、デジタルX線機器や眼科機器等のキヤノン製品及び輸入商品の卸売業に加え、電子カルテ、各種医療関連ソフトの開発、販売等を行う医療ソリューション事業を展開してまいりましたが、特定製品の卸売業と小病院・クリニック向けの販売に特化しており、大・中病院施設との関係構築及びユーザー志向のソリューション提案力の向上が課題でありました。

一方、対象者は、医療関連用品・医療機器の販売・製造を主とする事業を行っており、メーカー機能と商社機能を併せ持つ強みを生かして、顧客のニーズに適合した商品・サービスの開発や提案等を行っており、全国の国公立病院、大学付属病院、民間病院、医院、保健所等の医療施設及び医療機器販売会社等に強い営業基盤・チャネルを構築しております。

本公開買付けにより、対象者がこれまで培ってきた医療事業のノウハウ及び販売チャネルを生かした、現場や顧客のニーズに即した形で、自社あるいは外部の工場の協力を得ながら製品開発及び製品導入を行うというマーケットインの発想に基づく販売方法(「創る商社」)の強みと当社グループの経営資源を有機的に融合させ、両社の発展・成長を目指します。医療イメージング事業、ヘルスケア事業、感染管理事業、海外事業、カスタマーサポートの機能強化により、当社及び対象者の企業価値の向上を図ります。

2. 対象者の名称及びその事業の内容

(1) 名称	(株) エルクコーポレーション
(2) 所在地	大阪府中央区東高麗橋1番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 啓二
(4) 事業内容	医療関連用品及び医療機器の販売・製造
(5) 資本金	2,533百万円(平成23年4月1日時点)
(6) 設立年月日	昭和31年5月21日

3. 買付け等の概要

(1) 買付け等の価格	普通株式1株につき金670円
(2) 買付予定の株券等の数	5,665,372株
(3) 買付予定数の下限	3,778,900株
(4) 買付予定数の上限	—
(5) 買付代金	3,795百万円
(6) 買付け等の期間	平成23年4月22日から平成23年6月8日まで(30営業日)
(7) 決済の開始日	平成23年6月15日

4. 買付け等に要する資金の調達方法 自己資金

5. 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)

当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の発行済普通株式の全て(ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。)の取得を目指した本公開買付けを実施します。本公開買付けにおいて対象者の発行済普通株式の全て(ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合には、当社は、本公開買付け後に、当社を除く対象者の株主に対して対象者の株式の売却機会を提供しつつ、当社が対象者の発行済株式の全て(ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得するための完全子会社化手続を実施することを企図しております。